

平成 23 年度 第 11 回理事会抄録

日時：平成 24 年 3 月 17 日（土）13：00～16：10

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、清水（副会長）、荻原（事務局長）、長尾、岩崎（監事）、香山、小林、佐藤（善）、谷、土井、山本（常務理事）、宇田、大丸、苺山、北山、坂井、高島、三澤、森（理事）、佐藤（総会議事運営委員長）、伊藤（選挙管理委員長）、高木（都道府県士会連絡協議会長）、長倉（教育部長代理）、岡本（財務部）

審議事項

1．平成 24 年度の役員体制について（中村会長）

平成 24 年度の役員体制を決定した。事務局長：荻原、事務局次長：香山、土井 学術部部长：小林、副部长：高島 教育部部长：陣内、副部长：藤井 制度対策部长：山本、副部长：東、苺山、三澤 広報部部长：谷、副部长：北山 国際部部长：佐藤、副部长：大丸 士会組織：森、宇田、坂井。 承認

2．平成 24 年度事業計画及び予算案について（香山財務担当理事）

事業計画は承認済み、1 月末締めで行った 23 年度の仮決算を踏まえて、各部署に再検討していただいた。24 年度も補正は行わない。提案された予算案を承認した。 承認

3．定款・規約の整備（荻原事務局長・伊藤選挙管理委員長）

1)会長の呼称にかかる定款について：代表理事の呼称を「会長」とするよう定款を変更する。文言は 4 月理事会に提案する。 承認

2)定款施行規則（案）について：定款施行規則を変更する。 承認

3)社員総会運営規程（案）について：定款に沿い社員総会運営規程を整理した。 承認

4)会員の処分の種類に関する規程（改正案）について：退会処分の対象者は復会することが可能であるが、退会処理後復会できるまでの期間は、理事会がその都度定めることとする。復会に際しては改めて入会審査を行う。 承認

4．倫理問題（荻原事務局長）

1)事案 No.45 への対応について：児童に係わる法律により逮捕された会員を退会処分とする。 承認

2)事案 No.46 への対応について：交通事故を認めなかったため懲役 1 年執行猶予 3 年

を受けた会員を退会処分とする。 承認

3) 事案 No.52 への対応について：傷害事件を起こした会員を退会処分とする。 承認

5. 表彰関連（荻原事務局長）

1) 鷲田孝保氏の名誉会員推薦について：鷲田孝保氏を名誉会員として推薦する。 承認

2) 平成 24 年度協会表彰・功労表彰候補者について：協会表彰として 22 名、功労賞として 30 名を表彰する。 承認

3) 大庭潤平氏の飯田賞（奨励賞）推薦について：大庭潤平氏を飯田賞に推薦する。

承認

6. 平成 24 年度定時社員総会の議案について（中村会長）

平成 24 年度定時社員総会（5 月 26 日（土）開催）の議案を事業報告書承認、決算報告書承認及び監査報告、定款変更の件、名誉会員承認の件とする。 承認

7. 会員の入退会について（荻原事務局長）

死亡退会者 1 名、賛助会員人間総合科学大学保健学部（C 会員）が退会、再入会申請者 5 名（未納会費は精算済み） 承認

8. 被災会員の会費免除について（香山財務担当理事）

第 8 回会費免除申請者 3 名 承認

9. 教育関連審査結果について（長倉専門作業療法士審査班長）

1) 平成 23 年度第 2 回専門作業療法士の認定審査結果 新規申請者 11 名、再申請者 1 名
申請者計 12 名のうち認定可 10 名、認定否 2 名 承認

2) 平成 23 年度 WFOT 認定等教育水準審査結果 審査対象校 67 校、合格 35 校、不合格 1 校、未申請校 31 校 未申請校へは申請を促した。 承認

報告事項

1. 一般社団法人への移行認可手続について（荻原事務局長、伊藤選挙管理委員長）

法人移行に関する内閣府の最終的な判断待ちで、間もなく最終的に回答がくる予定。

2. 東日本大震災復旧・復興への寄与に関する平成 24 年度の取組について（香山災害担当理事）

23 年度の取組について協会ニュース 3 月号の特集で報告。ボランティア派遣は必要に応じて検討する。災害県との定期的な会議の継続。会費免除については 4 月以降に提示する。予算は災害支援金で賄う。宮城県知事より災害支援に関する感謝状が贈られた。

3. 共通症例データベースの構築について（中村会長）

リハ医学会が使用していたシステムに PT・OT・ST も参画して共同運用して行くに際し、OT 協会としての意見書を提出した。詳細確認の結果、妥当性があれば参画する。

4. 学術誌のWEB配信について（小林学術部長）

作業療法の論文が広く一般の人にも読まれるよう、発行後1年を経過した論文を無料でWEB公開し、文献検索でヒットしやすいように配信元を変更する。

5. リハビリテーション教育評価機構の設立について（中村会長）

4月1日に一般社団法人として設立すべく準備している。3協会共同で教育の質の向上を目指して取り組んでいく。24年度は当協会が審査実務モデルを提示する。

6. 教育部・養成教育委員会報告（書面報告）

- 1)臨床実習指導者研修システムに関する平成23年度最終報告
- 2)臨床実習指導者認定施設制度に関する平成23年度最終報告
- 3)現状のPT・OT養成施設等教員講習会の問題点
- 4)第47回作業療法士国家試験に対する意見書

7. 制度対策部報告（山本制度対策部長・三澤副部長・苅山副部長）

- 1)「平成24年度障害福祉サービス等報酬改定に伴う関係告示の一部改正について」の
パブリック・コメント：3月1日付けで意見書を提出した。
- 2)障害者総合支援法に関する民主党WG説明会：3月8日開催の説明会に参加した。
- 3)呼吸器療法認定士受験資格取得について：3学会合同呼吸療法認定士検定委員会より
回答があり、受験資格が取得できた。
- 4)渉外活動と同時改定の概要について：機関誌4月号にこれまでの渉外活動と同時改定
の概要について掲載する。

8. 事務局報告（荻原事務局長、宮井事務長、香山事務局次長）

- 1)新しい機関誌の創刊について：「日本作業療法士協会誌」が4月より創刊される。
- 2)協会発送物の新しい委託費について：業者及び体裁変更によって費用減となる。
- 3)ICS訴訟について：全面勝訴の判決があった。相手方が控訴しなければ確定する。
- 4)事務局職員の給与見直しについて：今年度は職員給与の見直しは行わない。

9. 渉外活動報告（文書報告）

中村会長： チーム医療推進協議会の冊子が発行された。

リハビリテーション三協会協議会組織図（案）を作成した。

荻原事務局長：法人移行に伴い、役員賠償責任保険に加入する。

清水副会長：日本公衆衛生協会の地域保健総合推進事業の研究事業「行政の理学療法士、作業療法士が関与する効果的な事業展開に関する研究」に来年度も継続申請する。

10. その他 谷広報部長：本日最終案を提示できなかったが、作業療法ガイド、高校生向けパンフレットは、今年度中には作成する。